

# 経営戦略の策定について

---

1. 策定の背景
2. 位置付け
3. 全体構成
4. 策定スケジュール
5. 参考(事業を取り巻く環境)

# 1. 策定の背景

## 事業を取り巻く環境（課題）

水需要の減少	施設の老朽化	地下水の質・量に対する懸念
有明海等の環境に対する懸念	浸水対策の必要性の高まり	災害対応力の強化の必要
省エネ・創エネの必要	多様化するお客さまニーズへの対応	技術継承

これらの課題に的確かつ計画的に対応するとともに、事業経営を見通す必要がある。

### 国のビジョンや市の計画

1. 新水道ビジョン	H25厚労省：水道の理想像・方向性
2. 新下水道ビジョン	H26国交省：下水道の使命・方向性
3. 公営企業経営に当たっての留意事項(通知)	H26総務省：中長期の経営の基本計画として「経営戦略」を策定するよう各事業体へ要請
4. 熊本市第7次総合計画	2019年度に中間見直し予定

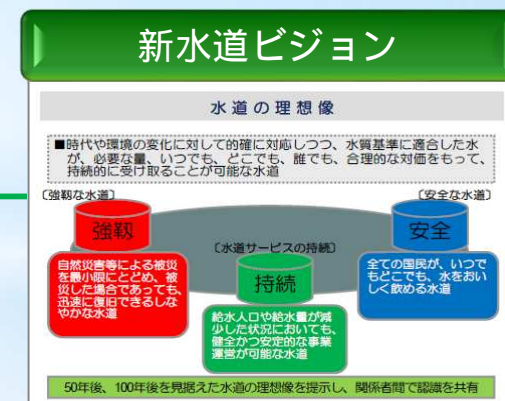
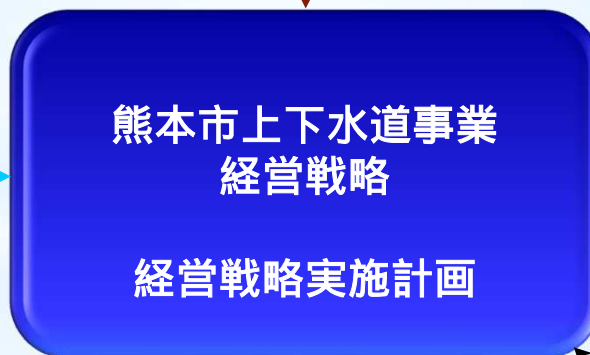
これらのビジョンや通知、市の総合計画などと整合させ...

熊本市上下水道事業の経営戦略を策定

# 2. 経営戦略の位置付け

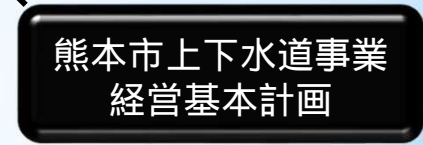


整合 ↓



整合 ←

継承



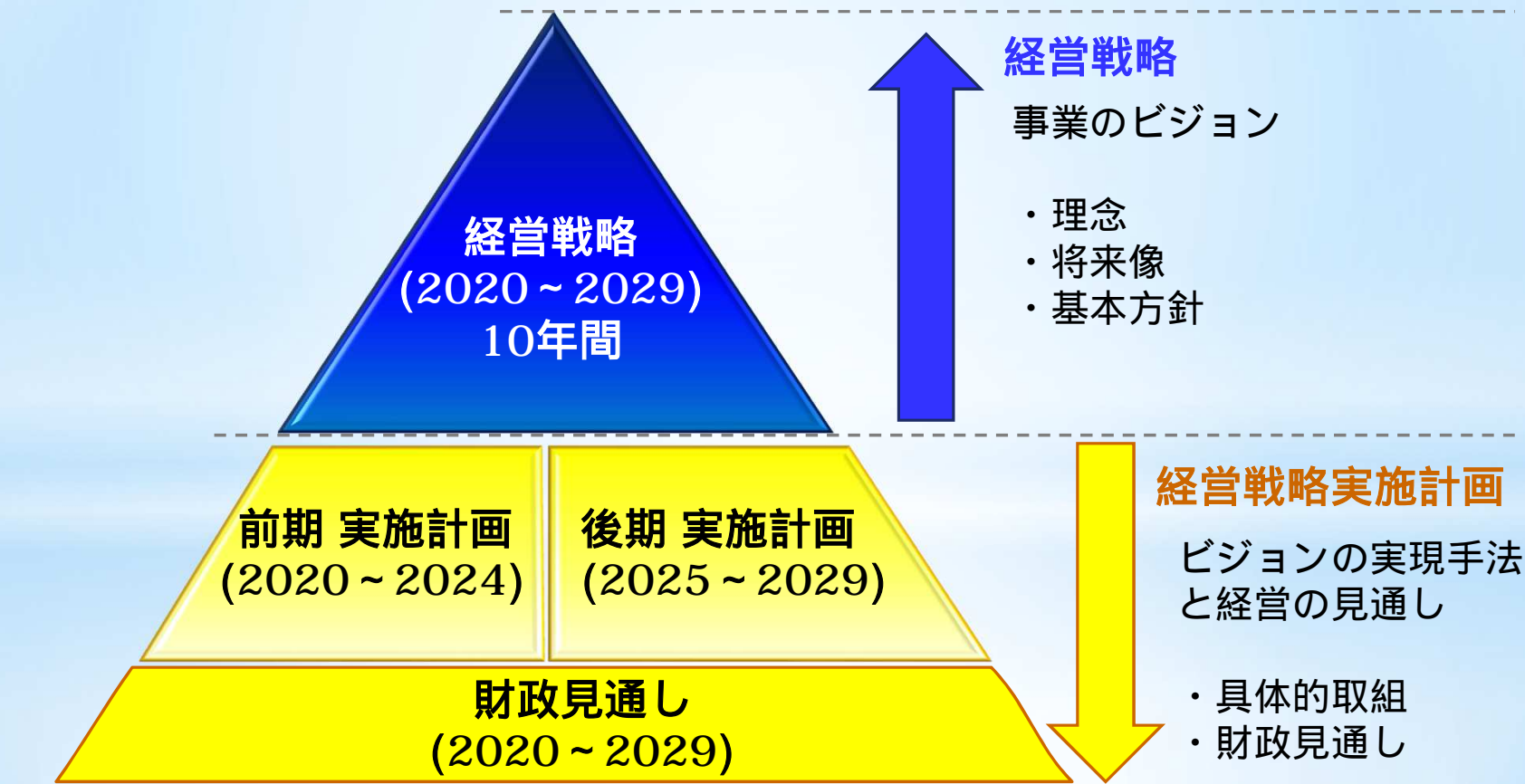
**経営戦略の策定要請**

熊野 公 第 1 0 7 号  
熊野 第 1 0 8 号  
熊野 第 1 0 9 号  
平成 27 年 4 月 29 日

各 都 道 府 県 政 府 政 庁 長 官  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 副 長 官  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 総 務 長 官  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 経 済 産 業 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 商 工 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 農 林 水 産 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 環 境 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 交 通 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 地 域 振 興 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 社 会 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 文 化 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 体 育 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 医 務 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 法 務 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 警 務 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 防 務 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 経 済 産 業 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 商 工 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 農 林 水 産 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 環 境 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 交 通 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 地 域 振 興 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 社 会 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 文 化 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 体 育 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 医 務 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 法 務 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 警 務 部 長  
各 都 道 府 県 政 府 政 庁 防 務 部 長

要件充足

# 3. 経営戦略の全体構成



# 4. 策定スケジュール

時 期	内 容
2019. 6	経営戦略骨子のご説明
2019.10	経営戦略素案のご説明
2020. 1	パブリックコメント
2020. 3	パブリックコメントの結果をご報告

# 5. 参考(事業を取り巻く環境)

水需要の減少	水道・下水道とも未普及解消事業を進めていることから、お客さまの数は増加していますが、有収水量は減少傾向です。(節水機器の性能の向上、節水意識の高揚により一人当たりの生活用水量が大きく減少)
施設の老朽化	H29年度末の管路延長は、水道3,482km・下水道2,618kmとなっていますが、これらの管路は主に昭和40年代後半から平成初期にかけて急速に整備しており、今後、一気に更新需要が増加します。(管路の会計処理上の標準耐用年数は水道管で40年、下水道管で50年)
地下水の質・量に対する懸念	H17年頃までは地下水位は低下傾向でしたが、近年は回復傾向にあります。地下水の水質は、全体としては良好な状態ですが、一部の地域では硝酸態窒素濃度の上昇がみられます。
有明海等の環境に対する懸念	下水道処理水の放流先である有明海は閉鎖性海域であり、赤潮の発生による漁業被害や景観等への影響が問題となっています。
浸水対策の必要性の高まり	本市は九州山地の西側に位置することから降水量が多く、近年では短時間で局地的に強く降る雨(いわゆるゲリラ豪雨)が増加しています。このようなゲリラ豪雨は下水道や道路側溝などの許容量を超えることがあり道路冠水や住宅への住家等への浸水などのリスクが高まります。
災害対応力の強化の必要	平成28年熊本地震では、初動時の電話対応の混乱(一日で3万件の受電)、ホームページのアクセス急増によるダウン、広域断水での応急給水体制の限界など、課題が明らかになり教訓を得ました。
省エネ・創エネの必要	上下水道事業は多くのエネルギーを消費します。熊本市の事務事業全体における年間の電力消費量の約半分を占めています。世界に目を向けると世界の人口や電力消費量・温室効果ガス排出量は遡増傾向にあり、SDGs(持続可能な開発目標)の観点からも省エネ・創エネが求められます。
多様化するお客さまニーズへの対応	インターネットが幅広い世代に浸透し、スマートフォンの急速な普及により、お客さまをはじめとする市民の皆さまの情報取得手段は変化しています。また、未来投資戦略2018ではキャッシュレス決済の普及を推進しており、決済手段も変化しています。
技術継承	行財政改革の取組により10年前から20%以上もフルタイム職員が減少しています。また採用を抑制した年もあり、上下水道局職員の年齢構成は50歳以上が50%を超え、35~40歳未満の中堅職員が少ない状況にあります。このような世代間の職員数の偏りが技術継承を困難なものにしています。